

平成21年3月期 第2四半期決算短信

New way, New value

平成20年10月29日

 上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

 (氏名) 加瀬 豊
 (氏名) 稲田 隆
 配当支払開始予定日

TEL 03-5520-3404

平成20年12月2日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,905,109	—	50,001	—	55,502	—	35,912	—
20年3月期第2四半期	2,802,456	10.8	45,701	16.2	53,243	14.8	35,444	13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	29.10	28.94
20年3月期第2四半期	30.08	28.54

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	2,740,488	—	500,405	—	16.6	—	366.86	—
20年3月期	2,669,352	—	520,327	—	17.8	—	383.46	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 455,551百万円 20年3月期 476,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800,000	0.5	90,000	△2.6	95,000	△6.4	60,000	△4.3	48.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,233,852,443株 20年3月期 1,233,852,443株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 307,401株 20年3月期 290,099株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,233,554,770株 20年3月期第2四半期 1,177,823,664株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年4月30日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び本日平成20年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期 第一回 種優先株式 (第一回IV種優先株式 (第一回V種優先株式		7 50		7 50	15 00 (0 00) (0 00)
21年3月期 第一回 種優先株式		7 50			15 00
21年3月期(予想) 第一回 種優先株式				7 50	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第 2 四半期累計期間（平成 20 年 4 月～9 月）は、米国景気減速の世界経済への影響が継続する中、9 月の米国大手証券会社の破綻以降、国際金融システムにおいて大きな混乱と極端な緊張が続いており、世界的に金融不安は広がりを見せております。この金融危機の実体経済への悪影響は調整局面を迎えていた米国経済のみならず、世界経済にも広がるのが避けられない状況であり、世界経済の見通しは、先進国が同時に景気後退に陥る可能性も含めた厳しい局面を迎えております。

米州では、米国はサブプライム問題の影響による信用不安が長期化する中、大手金融機関の経営破綻などにより金融危機といわれる状況となりました。金融危機対応のための緊急経済安定化法案は可決・成立したものの、実体経済においては所得、雇用の鈍化もみられ、景気後退の初期段階にあるとの見方が強まっております。また、大統領選挙前後の政治的な空白期間に入るため、政府からの追加対策の遅れが懸念されます。中南米では資源国のブラジルを中心に堅調に推移してはいましたが、ブラジルについては投資の伸びを原動力に景気拡大を維持しているものの、全体としては米国の経済減速の影響が顕在化しつつあります。

欧州では、ユーロ圏経済は概ね堅調でありましたが、米国金融危機の余波により、信用不安の的となった金融機関の国有化が相次ぎ、金融危機が実体経済に厳しい影響を与えることが懸念されております。

アジアでは、インフレ基調への対応が各国共通の課題である中、原油価格の下落などによりインフレ圧力はピークを打ったものと見られますが、特に先進国への輸出依存の高い国での景気減速が進んでおります。

中国では、内需は引き続き好調で GDP も依然高い伸びを示すなど景気の拡大が続いている一方で、先行き懸念の強まりもうかがわれ、中国人民銀行は 4 年ぶりの貸出基準金利の引き下げを実行しており、政策の軸足はインフレ抑制から景気対策にシフトしております。

一方、わが国経済は、物価上昇や輸出の減速などから景気の減速懸念が高まっていた中、米国発の金融不安を背景とする欧米の景気減速、世界的な信用収縮などの外部環境の悪化により、景気停滞の長期化が懸念されております。景気減速が米国からアジア新興国を含む他地域へ広がるなか輸出の先行きは厳しく、設備投資も調整色が鮮明となっており、国内産業においても不動産の販売不振など景気後退も現れ、今後、金融環境の大きな悪化による信用収縮の影響を受けた倒産件数の更なる増加が懸念されております。

以上の通り、経済環境は厳しい局面を迎えておりますが、当社グループではこれを中長期的な成長分野への事業展開を図る機会の拡大と捉え、経営資源を重点分野に集中すべく、選択と集中を継続的に実施するとともに、リスク管理のさらなる強化、高度化を図りながら、株主価値の増大に向けての取り組みを深めてまいります。

当社グループの業績

当第 2 四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高	当第 2 四半期連結累計期間の連結売上高は、資源価格や食糧価格が高止まりで推移し、エネルギー・金属資源部門や生活産業部門が好調であり、2 兆 9,051 億 9 百万円と前年同期比 3.7%の増収となりました。
-----	---

売上総利益	不動産市況の悪化によるマンション事業の減益はあったものの、エネルギー・金属資源部門が好調に推移し、また海外肥料関連事業の好調もあり、1,436 億 61 百万円と前年同期比 7.0%の増益となりました。
営業利益	営業活動拡大による物件費の増加で販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、500 億 1 百万円と前年同期比 9.4%の増益となりました。
経常利益	昨年度に農薬関連会社を売却したことにより、持分法による投資利益は減少しているものの、営業利益の増益や当社信用等级付けの向上に伴う金利収支の改善などにより 555 億 2 百万円と前年同期比 4.2%の増益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 44 億 43 百万円、固定資産売却益 42 億 96 百万円など合計 108 億 84 百万円を計上いたしましたが、特別損失としてたな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損 54 億 21 百万円、関係会社等整理・引当損 31 億 45 百万円など合計 132 億 44 百万円を計上したことから、特別損益合計は 23 億 60 百万円の損失となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純利益(累計)531 億 42 百万円から、法人税、住民税及び事業税 130 億 16 百万円、法人税等調整額 3 億 5 百万円を計上し、少数株主利益 39 億 8 百万円を控除した結果、四半期純利益(累計)は 359 億 12 百万円と前年同期比 1.3%の増益となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械・宇宙航空

売上高は航空機事業の減収があったものの、自動車事業が堅調に推移し、情報・機電事業も伸長したことから、5,900 億 53 百万円と前年同期比 1.8%の増収となりました。営業利益も売上総利益が増益となったことなどにより、自動車事業で中南米ベネズエラでの完成車輸入規制問題の一時的な影響等があったものの、157 億 99 百万円と前年同期比 3.6%の増益となりました。

エネルギー・金属資源

資源価格が高止まりで推移し、売上高は 8,835 億 38 百万円と前年同期比 23.9%の増収となりました。営業利益も石炭、石油・ガスといったエネルギー資源関連事業の好調により売上総利益が増益となったことなどから 175 億 64 百万円と前年同期比 96.8%の大幅な増益となりました。

化学品・合成樹脂

海外における肥料事業が伸長していることにより、売上高は 3,728 億 73 百万円と前年同期比 6.5%の増収、営業利益も 166 億 36 百万円と前年同期比 23.4%の増益となりました。

建設・木材

住宅資材関連で低採算取引の縮小などで売上高は1,534億62百万円と前年同期比8.1%の減収となったものの、営業損益では合板事業の収益性は改善しております。しかしながら、マンション事業での採算性の悪化により、30億44百万円の損失となりました。

生活産業

売上高は価格上昇に伴う食糧事業の伸長などで6,598億67百万円と前年同期比7.4%の増収となりましたが、営業損益は繊維事業で売上総利益が減収したことなどにより、6億26百万円の損失となりました。

海外現地法人

売上高は会計基準の変更として、在外子会社の会計基準統一の結果減少し、1,909億90百万円と前年同期比40.2%の減収となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が減少したものの売上総利益の減益により11億7百万円と前年同期比15.2%の減益となりました。

その他事業

売上高は543億23百万円と前年同期比8.2%の減収となり、営業利益も情報通信子会社がやや低調であったため、9億80百万円と前年同期比36.6%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第2四半期末は、受取手形及び売掛金がエネルギー・金属資源価格の取扱伸長などで前期末比186億28百万円増加し、たな卸資産も肥料及び食糧の取扱い伸長やエネルギー・金属資源価格の高止まりなどにより前期末比298億76百万円増加しました。株式市場の混乱による上場株式の下落による投資有価証券の減少や選択と集中による事業撤退で有形固定資産の減少などがあったものの、手元資金を安定させるため、現金及び預金を前期末比364億54百万円増加させたこともあり、総資産は前期末比711億36百万円増加の2兆7,404億88百万円となりました。

負債につきましては、調達構造の安定性向上として、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により、流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成19年度に引続き、平成20年6月及び7月に公募債発行で合計400億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

純資産については、株主資本では配当支払及び会計基準の変更に伴う減少があったものの、当第2四半期純利益(累計)の積み上がりにより、前期末比264億73百万円増加の4,780億92百万円となりました。評価・換算差額等で株価低迷によりその他有価証券評価差額金が前期末比161億23百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が前期末比273億80百万円減少し、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比199億22百万円減少の5,004億5百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比24億22百万円減少の9,164億68百万円となりネット有利子負債倍率は2.01倍となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 100 円、原油価格は US\$90/BBL(Brent)としております。

当第 2 四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成 20 年 4 月 30 日付当社「平成 20 年 3 月期決算短信」にて発表いたしました、平成 21 年 3 月期の第 2 四半期累計期間業績予想および通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 14 号)を当連結会計年度より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 86 百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が 7,728 百万円、税金等調整前四半期純利益が 13,149 百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が 102,385 百万円、売上総利益が 285 百万円、営業利益が 293 百万円、経常利益が 370 百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が 2,097 百万円、四半期純利益が 1,064 百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から 3,658 百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、当第 1 四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,649	380,195
受取手形及び売掛金	710,120	691,492
有価証券	6,654	9,180
たな卸資産	452,034	422,158
短期貸付金	13,112	11,609
繰延税金資産	21,438	19,179
その他	164,027	156,000
貸倒引当金	13,829	13,869
流動資産合計	1,770,207	1,675,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,154	112,168
減価償却累計額	45,781	48,638
建物及び構築物 (純額)	53,373	63,529
機械装置及び運搬具	180,777	180,726
減価償却累計額	81,599	83,943
機械装置及び運搬具 (純額)	99,177	96,783
土地	52,941	56,393
建設仮勘定	14,663	7,139
その他	13,069	19,649
減価償却累計額	9,894	11,476
その他 (純額)	3,175	8,172
有形固定資産合計	223,331	232,018
無形固定資産		
のれん	63,668	65,466
その他	79,138	67,876
無形固定資産合計	142,806	133,343
投資その他の資産		
投資有価証券	452,896	480,993
長期貸付金	33,059	36,961
固定化営業債権	103,206	109,440
繰延税金資産	37,148	31,053
その他	45,795	44,400
貸倒引当金	70,049	77,335
投資その他の資産合計	602,057	625,514
固定資産合計	968,196	990,875
繰延資産	2,084	2,529
資産合計	2,740,488	2,669,352

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,445	578,995
短期借入金	387,859	497,208
コマーシャル・ペーパー	36,000	25,000
1年内償還予定の社債	26,426	75,100
未払法人税等	9,290	8,246
繰延税金負債	98	53
賞与引当金	7,904	7,686
その他	225,398	191,161
流動負債合計	1,294,422	1,383,451
固定負債		
社債	165,120	141,496
長期借入金	717,712	560,281
繰延税金負債	17,461	16,685
再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,193
退職給付引当金	17,248	19,410
役員退職慰労引当金	1,050	958
その他	25,874	25,548
固定負債合計	945,661	765,572
負債合計	2,240,083	2,149,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	165,743	139,264
自己株式	151	145
株主資本合計	478,092	451,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,157	60,280
繰延ヘッジ損益	2,104	1,345
土地再評価差額金	2,530	2,530
為替換算調整勘定	62,064	34,684
評価・換算差額等合計	22,541	24,412
少数株主持分	44,853	44,296
純資産合計	500,405	520,327
負債純資産合計	2,740,488	2,669,352

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,905,109
売上原価	2,761,448
売上総利益	143,661
販売費及び一般管理費	93,660
営業利益	50,001
営業外収益	
受取利息	5,731
受取配当金	4,222
持分法による投資利益	11,828
その他	4,981
営業外収益合計	26,763
営業外費用	
支払利息	14,420
コマーシャル・ペーパー利息	151
その他	6,689
営業外費用合計	21,261
経常利益	55,502
特別利益	
固定資産売却益	4,296
投資有価証券売却益	4,443
持分変動利益	9
貸倒引当金戻入額	909
償却債権取立益	56
関係会社整理益	1,169
特別利益合計	10,884
特別損失	
固定資産除売却損	241
減損損失	2,126
投資有価証券売却損	29
投資有価証券等評価損	2,202
持分変動損失	30
関係会社等整理・引当損	3,145
事業構造改善損	47
たな卸資産評価損	5,421
特別損失合計	13,244
税金等調整前四半期純利益	53,142
法人税、住民税及び事業税	13,016
法人税等調整額	305
法人税等合計	13,321
少数株主利益	3,908
四半期純利益	35,912

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,497,931
売上原価	1,422,736
売上総利益	75,194
販売費及び一般管理費	48,743
営業利益	26,451
営業外収益	
受取利息	2,695
受取配当金	1,971
持分法による投資利益	5,149
その他	2,930
営業外収益合計	12,747
営業外費用	
支払利息	7,089
コマーシャル・ペーパー利息	77
その他	5,048
営業外費用合計	12,214
経常利益	26,983
特別利益	
固定資産売却益	4,277
投資有価証券売却益	3,995
持分変動利益	0
貸倒引当金戻入額	568
償却債権取立益	10
関係会社整理益	1,169
特別利益合計	10,021
特別損失	
固定資産除売却損	198
減損損失	2,099
投資有価証券売却損	17
投資有価証券等評価損	1,986
持分変動損失	30
関係会社等整理・引当損	1,747
事業構造改善損	47
特別損失合計	6,126
税金等調整前四半期純利益	30,878
法人税、住民税及び事業税	7,640
法人税等調整額	1,217
法人税等合計	8,858
少数株主利益	2,408
四半期純利益	19,611

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	590,053	883,538	372,873	153,462	659,867	190,990	54,323	2,905,109	-	2,905,109
(2)セグメント間の内部売上高	13,175	6,971	25,323	499	7,345	171,613	5,330	230,259	(230,259)	-
計	603,229	890,510	398,197	153,961	667,213	362,603	59,654	3,135,369	(230,259)	2,905,109
営業利益又は 営業損失()	15,799	17,564	16,636	3,044	626	1,107	980	48,418	1,583	50,001

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	309,083	441,205	197,589	83,367	333,427	104,255	29,002	1,497,931	-	1,497,931
(2)セグメント間の内部売上高	6,722	5,876	12,532	243	3,758	86,016	2,258	117,408	(117,408)	-
計	315,805	447,081	210,121	83,610	337,186	190,272	31,260	1,615,339	(117,408)	1,497,931
営業利益又は 営業損失()	9,955	8,901	9,037	2,902	985	467	1,055	25,529	921	26,451

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備他

エネルギー・金属資源……石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉛、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他

化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他

建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他

生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧、飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他

海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用した結果、

従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高はエネルギー・金属資源が86百万円減少、営業利益はエネルギー・金属資源が3,041百万円、化学品・合成樹脂が44百万円、建設・木材が3,970百万円、生活産業が667百万円、その他事業が4百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を

当第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は機械・宇宙航空が833百万円、化学品・合成樹脂が770百万円、海外現地法人が155,017百万円減少、消去又は全社が54,235百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が27百万円、エネルギー・金属資源が112百万円、化学品・合成樹脂が25百万円、生活産業が122百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、利益剰余金は3,658百万円減少しております。

なお、当該利益剰余金の減少額には、企業結合日以降の取得原価の配分が完了していない在外子会社において、暫定的な会計処理により前連結会計年度末に計上した「のれん」の過年度償却額を含めております。

【参考資料】

前中間連結会計期間に係る財務諸表等

(1) (要約)前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1	売 上 高	2,802,456
2	売 上 原 価	2,668,137
3	売 上 総 利 益	134,318
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	88,617
5	営 業 利 益	45,701
6	営 業 外 収 益	33,046
7	(受 取 利 息) (7,303)
8	(受 取 配 当 金) (2,447)
9	(持 分 法 に よ る 投 資 利 益) (16,586)
10	(そ の 他) (6,709)
11	営 業 外 費 用	25,504
12	(支 払 利 息) (17,069)
13	(コ マ - シ ャ ル ハ ー ル - 利 息) (43)
14	(そ の 他) (8,391)
15	経 常 利 益	53,243
16	特 別 損 益	1,028
17	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	52,215
18	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,015
19	法 人 税 等 調 整 額	3,898
20	少 数 株 主 利 益	2,857
21	中 間 純 利 益	35,444

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	579,435	713,151	350,247	166,953	614,218	319,251	59,198	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	8,324	3,456	27,538	615	9,759	152,530	5,015	207,240	(207,240)	-
計	587,759	716,608	377,786	167,569	623,977	471,781	64,213	3,009,696	(207,240)	2,802,456
営業利益	15,253	8,926	13,483	2,363	1,983	1,305	1,546	44,862	838	45,701

(注)

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2.各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ヘアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他

エネルギー・金属資源……………石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他

化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他

建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他

生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他

海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他